

総務省

表9 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表9-(1) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策 (平成29年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (総務省の研究開発を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「衛星通信における量子暗号技術の研究開発」として平成30年度予算概算要求 (15.5億円) を行った (平成30年度予算案額 : 3.1億円)。
2	高度対話エージェント技術の研究開発・実証	評価結果を踏まえ、「高度対話エージェント技術の研究開発・実証」として平成30年度予算概算要求 (6.0億円) を行った (平成30年度予算案額 : 2.0億円)。
3	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発」として平成30年度予算概算要求 (7.0億円) を行った (平成30年度予算案額 : 5.4億円)。
4	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発」として平成30年度予算概算要求 (11.0億円) を行った (平成30年度予算案額 : 9.5億円)。

表9-(2) 規制を対象として評価を実施した政策 (平成29年9月29日、30年2月14日、3月5日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (総務省の規制を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	無線局免許手続の簡素化に係る制度整備 (3件)	評価結果を踏まえて、「電波法施行規則等の一部を改正する省令」が公布された (平成30年2月1日公布)。
2	消火器具に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」及び「消防法施行規則の一部を改正する省令」が公布された (平成30年3月28日公布)。
3	電気通信番号計画及び電気通信番号使用計画に係る制度の新設	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案」を国会に提出した (平成30年3月提出)。
4	第一種指定電気通信設備及び第二種指定電気通信設備の機能の休止及び廃止の際の周知義務	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案」を国会に提出した (平成30年3月提出)。
5	電気通信業務の休止及び廃止の際の周知に関する届出義務	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案」を国会に提出した (平成30年3月提出)。

(注) 表中の () の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表9－(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成29年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（総務省の租税特別措置等を対象とする政策評価）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域データセンター整備促進税制の創設	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「地域データセンター整備促進税制の創設」を要望した。
2	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設」を要望した。
3	技術研究組合の所得計算の特例の延長	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「技術研究組合の所得計算の特例の延長」を要望した。
4	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した。
5	Connected Industriesに向けたIT投資の抜本強化	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「Connected Industriesに向けたIT投資の抜本強化」を要望した。
6	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において、「産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長」を要望した。

2 事後評価

表9－(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）（平成29年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（総務省の政策体系）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mic_h24.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【主要な政策2】行政評価等による行政制度・運営の改善	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、①行政評価局調査の結果に基づき改善方策が提示されることによる行政制度・運営の見直し・改善の推進、②政策評価の推進による効果的かつ効率的な行政の推進及び国民への説明責任の遂行、③行政相談の推進による行政制度・運営の見直し・改善の推進に必要な経費を10.6億円要求した（平成30年度予算案額：10.2億円）。</p> <p>平成30年度機構・定員要求において、①行政評価局調査に関し、新たな調査類型（コンパクト調査等）への対応や適時適切な調査テーマ</p>

				<p>の選定・調査の高度化の支援、②政策評価における証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進及び③管区局等に対する行政相談業務を充実・強化するための必要な支援を行う体制整備のため、専門官等を10名要求した。</p> <p>事前分析表における施策目標等については、行政相談制度の機能を発揮させる上で不可欠である「行政相談委員と協働する等して行政に対する国民の相談案件を吸い上げること」を新たに追加した。また、年金記録確認第三者委員会が、受け付けた年金記録の確認申立ての調査審議を全て終了し、平成27年6月30日をもって業務を終了したことから、当該業務に係る施策目標を削除した。</p> <p>事前分析表における測定指標については、①行政評価局調査については、29年10月の地方組織の再編を契機とした業務改革による行政評価局調査の効率的な実施について評価するために測定指標を見直したほか、政策評価を的確に行うために、測定指標である勧告等に対する改善措置率の時点を、従来の2回目のフォローアップ時点から1回目のフォローアップ時点に見直した。②政策評価の推進については、効果的かつ効率的な行政の推進、国民への説明責任を果たすためには各省が行う政策評価の質及び実効性の向上が必要であるとの考えから、これをアウトカム指標として新たに設定した。③行政相談の推進については、前述の新たに追加した点を踏まえ施策目標を測定する指標として行政相談の総受付件数を追加した。</p>
2	【主要な政策4】 地域振興（地域力創造）	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、地方創生と地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進の実現のため、必要な経費を40.9億円要求した（平成30年度予算案額：33.0億円）。</p> <p>事前分析表における施策目標については、27年度以降「地域経済好循環推進プロジェクト」により地域経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていることを踏まえ、「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくることから、「地域経済好循環推進プロジェクト」の推進により、地域に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」を構築するに変更した。測定指標については、地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数は、集落支援員については、平成29年度中にその役割等の見直しを行い、質的充実を目指すこととしていることから、その人数を目標とすることは適当でないため、測定指標から除くこととし、地域おこし協力隊員の人数に変更した。また中心市街地活性化ソフト事業の実施件数については、制度見直し後の状況を踏まえ、次期基準値及び目標値は、平成27年度及び28年度の実績値を元に定めることとした。</p>
3	【主要な政策6】 分権型社会を担う地方税制度の	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権を推進し、その基盤となる地方税の充</p>

	構築			<p>実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築し、また、公共サービスの対価を広く公平に分ち合うという地方税の応益課税を強化するための必要な経費を2.5兆円要求した（平成30年度予算案額：2.6兆円）。</p>
4	<p>【主要な政策13】 電波利用料財源による電波監視等の実施</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、近年、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用を図ることが益々重要となっていることから、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務（電波利用共益事務）の確実な実施を推進し、電波の適正な利用を確保するため、必要な経費を693.5億円要求した（平成30年度予算案額：596.2億円）。</p> <p>平成30年度機構・定員要求において、電波の適正な利用の確保と更なる電波有効利用を図るため、「電波監視官」を1名要求した。</p> <p>事前分析表における測定指標については、「パーソナル無線の廃止局数（特定周波数終了対策業務によるもの及び当該業務によらないものの合計）」、「消防・救急無線のデジタル化を実施した市町村数（消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。）の割合」、「市町村防災行政無線のデジタル化を実施した市町村数の割合」及び「地上デジタル放送の難視対策世帯数」については、事業が終了したため、測定指標を削除。「無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率」については、より詳細な項目として管理を行うため、個人及び法人の別に、「安全な無線LANの利用及び設置に関する、無線LAN設置者等のシステム担当者等を対象とした説明会等の実施回数及び参加人数」については、より有効的に施策の効果を測定するため、「無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数」に、「AM放送局（親局）に係る難聴対策としてのFM中継局整備率」については、本事業の実施による難聴解消が災害時における情報伝達に資するものであり、その有用性を確認するため、「新たにFM補完放送の聴取が可能となった世帯数」にそれぞれ測定指標を変更。また、新たに「中間周波数の漏洩対策済機器の出荷台数」、「防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数」、「IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合」及び「医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合」を指標として設定。</p> <p>事前分析表における達成手段については、「電波再配分対策」を削除し、「IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成」、「4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備に関する支援等」及び「公衆無線LAN環境整備支援事業」を新たに設定。</p>
5	<p>【主要な政策16】 一般戦災死没者追悼等の事業の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、一般戦災死没者への追悼の意を表すための「一般戦災死没者の慰霊事業経費」や、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦についての幅広い世代の理解をより一層深めるための「平和祈念展示等経費」など、必要な経費を5.6億円要求した（平成30年度予算案額：5.6億円）。</p>

				<p>事前分析表における施策目標については、一般戦災死没者の慰霊事業を含む先の大戦に係る事業の取組を踏まえた施策目標に変更し、これに併せ、同事前分析表における測定指標については、一般戦災死没者の慰霊事業を含むそれら事業の取組状況も評価できるよう変更した。また、戦災に関する展示会の取組等、目標を達成し終了した取組に係る測定指標を削除・変更した。</p>
6	【主要な政策19】 消防防災体制の 充実強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成30年度予算概算要求において、国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施するため、必要な経費を130.1億円要求した（平成30年度予算案額：102.9億円）。</p> <p>事前分析表における測定指標については、Jアラート自動起動機の整備率については、目標を達成しているため、平成29年度の事前分析表からは落とすこととし、住宅火災死者数（放火自殺者等を除く。）については、平成27年度までに目標数値を達成することを目標としたものであり当該期間が終了したこと及び住宅防火体制の充実を測る上では住宅火災死者数よりも住宅火災件数の方が指標として相応しいと考えられることから見直しを行い、平成29年度の事前分析表からは落とすこととし、住宅用火災警報器の設置に関する普及啓発は今後も継続するものの、指導の重点は住宅用火災警報器の維持管理へと移っていることから当該指標について見直しを行い、平成29年度の事前分析表からは落とすこととした。</p> <p>住宅防火体制の充実を測る測定指標について見直しを行い、平成29年度の事前分析表においては住宅火災件数を測定指標として目標等を設定した。</p>

表9－(5) 事業評価方式により評価を実施した政策(終了時) (平成29年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（総務省の研究開発を対象とする政策評価）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	移動通信システムにおける三次元稠密セル構成及び階層セル構成技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、本研究会開発で確立した技術については、増大する無線トラフィックを収容するための効率的なセル構成を実現するために、周波数利用率を向上させる技術であることから、今後、本成果が十分活用されるように、その有効性を学術論文や国際会議等における口頭発表等を通じて広く啓蒙する。また、本研究開発を受けた応用開発として、LTE/LTE-Advanced 標準システムへの実装、機能検証を実施など、将来的に本研究開発成果が早期に実用化され、通信オペレータにより三次元空間セル構成が実際に広く適用されるよう取組を推進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成28年度に終了している。</p>

2	超高精細度衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>地上放送に関する取り組みとして、4K・8K ロードマップに関するフォローアップ会合第二次中間報告（平成27年7月 総務省）において、「地上放送における4K・8Kの実現には技術やコスト等の解決すべき課題は多い。このため、より効率的な伝送を実現するべく、速やかに総合的な研究開発の取組を進めて、その上で、技術的な可能性を検証するために、都市部における地上波によるパブリックビューイング向けの伝送実験等を検討することが考えられる。」と提言されており、評価結果も踏まえ、本研究開発の成果を活用しながら、現行の地上テレビジョン放送の特徴（移動体受信や中継局ネットワークによる放送エリア拡大）を継承したまま、現行の約4倍の伝送効率向上を可能とする技術について、引き続き総合的な研究開発の取組を進めていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成28年度に終了している。</p>
---	-----------------------------	----------------	--